

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

〔1〕母と子の健康を育む環境づくり

親と子の健康保持・増進、発育や発達に関する相談体制の充実など、親子一人ひとりに対するきめ細かな保健サービスの充実を図り、茨木市で子どもを生み育ててよかったと評価してもらえるまちづくりを推進します。

妊産婦・子どもの健康の保持・増進

子どもの健やかな成長と親の子育てに対する不安の軽減を図るため、子どもの発育・発達や健康状態を確認し、疾病の予防や早期発見・早期対応を図ります。また、子どもの健康や子育てに関するさまざまな情報提供の充実を図り、子どもの健やかな成長・発達への支援を推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
73	母子健康手帳の交付	妊産婦提出者に母子健康手帳を交付し、母子保健事業の周知、妊娠初期からの医学的な管理、妊娠期の健康保持、出産の準備などの支援を行います。	妊産婦提出者に母子健康手帳を交付した。 交付数 2,901件	ハイリスク妊婦への早期関与が必要。今後の相談機関としての周知のため、妊婦への全数面接が必要。	保健医療課	保健医療課
73	妊婦健康診査	妊婦及び胎児の健康保持、妊娠状態を定期的に確認します。	妊婦に対する健康診査の公費助成を実施した。 (1人当たり助成額(14回):平成22年度当初48,000円 平成22年10月6日から51,000円) 助成件数 31,692件	公費助成額の更なる増額を検討。	保健医療課	保健医療課
73	乳児一般健康診査 乳児後期健康診査	乳児の発育・発達の確認とともに、疾病や異常の早期発見・予防を行います。	委託医療機関(大阪府下)で実施した。 乳児一般健康診査(1歳未満)受診者数 2,240人 乳児後期健康診査(9か月以上1歳未満)受診者数 2,590人	医療機関との連携を図り、必要に応じて乳児の保護者に適切な指導を継続して実施する。	保健医療課	保健医療課
73	乳幼児健康診査	4か月・1歳8か月・3歳6か月児の健康診査の実施および育児相談、保健指導等のきめ細かいサービスを提供します。	健康増進センターで集団健診を実施した。 4か月児健康診査受診者数 2,794人 1歳8か月児健康診査受診者数 2,650人 3歳6か月児健康診査受診者数 2,641人	未受診者への受診勧奨に引き続き取り組む。	保健医療課	保健医療課
74	視聴覚健康診査	3歳6か月児を対象に視聴覚機能の発達障害の早期発見及び早期治療の勧奨を行います。	3歳6か月児健康診査で必要な児に実施した。 眼科 13人 耳鼻科 6人	直接医療機関へ受診希望者が増加しているため、存続について検討する。	保健医療課	保健医療課

4 子どもを産み、育てやすい環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
74	歯科疾患予防	歯科疾患予防を図るため、幼児に対する口腔内検査、予防処置、保健指導、カリオスタット等を実施します。	健康増進センターで集団健診を実施。 2歳3か月児歯科健康診査受診者数 2,410人 2歳5か月児フォロー分受診者数 630人	歯科疾患の予防を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎を築くよう継続して実施する。	保健医療課	保健医療課
74	両親教室【再掲】	出産や育児に関する疑問を解消し、知識を身につけられる場として、妊婦とその夫がともに参加する講座を実施します。	妊婦やその夫等家族に対して実施した。 パパ&ママクラス 実施回数 36回 参加者数 888人 プレパパクラス(土・日開催) 実施回数 2回 参加者数 70人	引き続き、友だちづくり、出産に必要な知識の普及に努める。	保健医療課	保健医療課
74	訪問指導	乳幼児のいる家庭に、保健師・助産師が訪問し、育児相談等を実施します。	妊産婦・乳幼児に対し、保健師・助産師等が家庭訪問を実施した。 訪問件数 1,527件	子育て、発達、育児不安等に対応し、必要に応じて関係機関と連携しながら、引き続き適切な支援に努める。	保健医療課	保健医療課
74	予防接種	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。	集団及び個別で、各種予防接種を実施した。 ポリオ 4,846人、三種混合 10,886人、ジフテリア2期 2,013人、麻しん風しん1期 2,705人、同2期 2,555人、同3期 2,210人、同4期 1,847人、麻しん 11人、風しん10人、日本脳炎1期 14,218人、BCG 2,696人、計 43,997人 任意予防接種の公費助成を実施。 子宮頸がん予防ワクチン 113人、ヒブワクチン 177人、小児用肺炎球菌ワクチン 193人、計 483人	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種の情報提供を継続して実施する。また、国の制度変更等に柔軟に対応する。	保健医療課	保健医療課
74	保健相談【再掲】	乳幼児をもつ保護者に対し、乳幼児の心身の健康と育児や予防接種等の相談を実施します。	乳幼児の保護者に対する子育てに関する相談を随時実施した。 電話による相談 643件 面接による相談 28件	引き続き市民が相談しやすい窓口になるよう努める。	保健医療課	保健医療課
74	生活習慣病予防	妊婦とその夫及び乳幼児健康診査を受診した保護者に対し、生活習慣病の予防や受動喫煙防止などの情報提供を行います。	「健康いばらき21」に基づき、母子保健事業で妊婦、乳幼児とその保護者等に対して実施。 プレママ版 2,899人 パパ&ママ版 288人 4か月児ママ版 2,763人 3歳6か月ママ版 2,641人	早い時期から健康意識を高め、よりよい生活習慣を身につけるために、子どもや妊婦等に喫煙防止や食生活等について保健指導を実施し、継続して健康づくりを推進する。	保健医療課	保健医療課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

食育の推進

茨木市食育推進計画での取組と連動しながら、乳幼児期から望ましい食習慣を定着させるための健康づくりや、子どもの発達段階に応じた正しい「食」に関する指導及び情報提供を推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
74	栄養相談【再掲】	乳幼児期の食事と栄養等について正しい知識の普及を図ります。	乳幼児をもつ保護者を対象に栄養相談を実施した。電話による相談 132件(再掲)	引き続きホームページや広報誌等で周知徹底を図る。	保健医療課	保健医療課
74	離乳食・幼児食講習	乳幼児をもつ保護者に対し、離乳食や幼児食用の食品の選び方、調理方法、味付け等の講習を実施します。	ごっくんクラス 開催回数 36回、参加者 616人 かみかみクラス 開催回数 20回、参加者 336人 ばくばくクラス 開催回数 6回、参加者 94人 ローズWAM 開催回数 5回、参加者 108人	幼児食講習会の反響が高いため、実施回数の増を計画する。	保健医療課	保健医療課
74	子どもクッキング	児童・生徒が食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身につけられるよう、調理実習等の講習会を実施します。	開催回数 4回、参加者 83人	生きる力を培うための伝統食文化の基本を講座内容に盛り込む。	保健医療課	保健医療課
74	食育システムによる講座	栄養バランスや食事の適量を瞬時にチェックできる食育システムを使い、健康的な食生活を学ぶ講習会を実施します。	生徒やその保護者等を対象に食育講座を実施した。開催回数 41回、参加者 1,364人	引き続き、学校関係者に事業の周知徹底を図る。	保健医療課	保健医療課
75	保育所における食育	安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するため、給食関係者による情報交換や研修等を実施します。保育所の所庭において菜園活動を行い、乳幼児期から生産の喜びを知るとともに食への関心を高めます。	用務員によるプロジェクト会議(4グループ毎に年10回) 用務員への研修(衛生・調理研修6回) 栄養指導(主にアレルギー・肥満児、4色食品を用いた指導) 公立全保育所の所庭において四季の野菜作りを実施した。	継続して実施する。	保育課	保育課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
75	幼稚園における食育	保護者に対しては「ほけんだより」や講演会を通して幼児期の食生活の大切さや栄養指導に取り組みます。園庭において菜園活動を行い、生産の喜びを知るとともに食への関心を高めます。	「ほけんだより」は、毎月保護者に配布し、その中で食育コーナーを設けて指導を行っている 菜園活動では、トマト・なす・キュウリ・ゴーヤ・インゲン等の夏野菜、秋のサツマイモ、さらに大根・にんじん等の根菜、イチゴやエンドウ等、四季折々の野菜を園内で栽培 実のなる樹木を植え、収穫を楽しんでいる。	引き続き、様々な機会を捉えて、食育をすすめる。	教育政策課	教育政策課
75	小・中学校における食育	「食に関する指導の全体計画」の作成を進め、望ましい食習慣の形成に結びつけます。	市内全小中学校で「食に関する指導」の全体計画を作成し、食育指導を行った。	生活科や家庭科、保健体育科等での学習と日常の食の指導を関連させて、食育指導を推進する。	学校人権教育課	学校教育推進課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

思春期保健対策の推進

学校、地域の関係機関の連携のもと、思春期の男女に対する性感染症、避妊、喫煙、食習慣等に関する啓発・相談・情報提供、たばこやアルコール依存、薬物乱用等の防止についての啓発指導など、思春期における健康づくり等を推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
75	健康管理への支援	自ら健康管理ができるよう、健康づくりに必要な知識の普及と情報提供を行い、個別の相談に応じます。	小・中学校等での思春期教育等での媒体等の貸出を実施。 <もく浴人形の貸出> 小学校 17件、中学校 15件、高校 10件、子育て支援課 5件 <妊婦シミュレーター> 中学校 5件、高校 4件	事業との重なりにより、貸出不可となることがあるため、ニーズに応じた対応のために、複数購入を検討する。	保健医療課	保健医療課
75	健康管理への支援	自ら健康管理ができるよう、健康づくりに必要な知識の普及と情報提供を行い、個別の相談に応じます。	小中学校で保健だよりを定期的に発行し、健康保持増進のために必要な基礎的な知識や情報を児童生徒や保護者に伝えとともに、保健室で個別の相談等に対応した。	薬物乱用など新たな課題にも対応できるよう、情報収集と発信に努める。	学校人権教育課	学校教育推進課
75	防煙教育	小・中学生に対し、たばこに関する正しい知識の普及・啓発等の防煙教育を実施します。	開催回数 30回、参加者 3,442人	引き続き、学校関係者に事業の周知徹底を図る。	保健医療課	保健医療課
75	デートDV防止啓発	恋人間等の暴力(デートDV)の未然防止のため、中学生・高校生等を対象に防止啓発冊子を作成・配付します。また、教育現場で有効活用してもらえるよう、関係機関と連携を図ります。	デートDV防止のための啓発冊子を、市内全中学校に配布し、デートDV予防について啓発活動を行った。また、啓発冊子の増刷を行った。 デートDV予防啓発パンフレット 「あなたもわたしも大切に」 印刷部数 16,000部 デートDV予防啓発冊子(携帯用) 「大切にしよう あなたとわたし」 印刷部数 16,000部 また、デートDV防止啓発として、「デートDV朗読劇」の上演を行い、啓発を行った。	デートDV予防啓発冊子を配布するだけでなく、より直接的に啓発活動を行う必要がある。 具体的には、ファシリテーター養成講座を実施し、中学校で行うデートDV予防啓発活動に参加する市民を育成する。	男女共同参画課	人権・男女共生課

4 子どもを産み、育てやすい環境づくり

小児医療体制の充実

安心して子どもを産み育てるための適切な医療サービスが受けられるよう、特に初期小児救急医療については、保健医療センター附属急病診療所において実施しています。今後とも大阪府、医師会等の関係機関と十分に協議をしながら、小児救急医療体制の確保に努めます。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
76	小児救急医療体制の確保	三島医療圏域における小児科医の確保について、三島保健医療協議会において、そのあり方について協議します。	今後の小児救急の充実について、三島保健医療協議会において、協議中である。	次年度も継続して協議する。	保健医療課	保健医療課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

〔2〕ひとり親家庭への支援の充実

母子及び寡婦福祉法に定める「母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」に即して、ひとり親家庭の親子がより豊かで充実した生活が営めるよう、日常生活での自立を支え、生活の安定を図る支援体制の充実を図ります。

相談・支援体制の充実

ひとり親家庭の親が子育てや仕事などさまざまな悩みについて母子自立支援員をはじめ、気軽に相談できる関係窓口を充実するとともに、適切かつ迅速に対応できるよう関係機関・団体の相談窓口の連携強化や情報提供の充実などを図ります。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容				
	事業	内容	平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課 担当課(現)
76	ひとり親家庭の相談・支援	母子自立支援員がひとり親家庭等の保護者からの相談について、子ども家庭センターと連携を図り対応を行います。また、母子家庭等の保護者に対しては、養育費が確保できるように、啓発及び情報提供を行います。	相談件数 921件 (内訳) 母子 740件、未婚者 28件、離婚前 142件、父子 10件 離婚前 1件	関係機関と一層の連携を図る。	子育て支援課 子育て支援課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

子育て・生活支援の充実

ひとり親家庭の親が安心して仕事と子育ての両立ができるよう、保育サービスの適切な提供を図るとともに、住まいや生活に関する相談体制の充実など、子育てと生活の面での支援を充実します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
76	母子生活支援施設への入所受入	母子生活支援施設と連携し、生活困窮者、母子家庭などの保護を行うとともに、入所家庭の自立促進を図ります。	入所世帯数 2世帯	継続して実施する。	子育て支援課	子育て支援課
76	母子福祉会への支援	母子福祉会の活動内容を充実し、活動の活発化を促進することにより、母子家庭の福祉の向上を図ります。	活動内容を充実させ、活動の活発化を促進し、母子・寡婦家庭の福祉の向上を図るため、母子福祉会への補助金を交付した。	補助金について見直すとともにひとり親家庭に係る事業等の役割を担うよう検討する。	子育て支援課	子育て支援課
77	ひとり親家庭日常生活の支援	ひとり親家庭で自立促進に必要な事由または社会的事由により、一時的に生活援助、子育て支援が必要な世帯に家庭生活支援員を派遣します。	利用件数 1件	今後の利用者の動向により制度の見直しを行う。	子育て支援課	子育て支援課
77	ひとり親家庭の住宅支援	福祉世帯向け(母子世帯)住宅の入居者募集の情報提供を行います。ひとり親家庭を対象とした市営住宅の募集枠の拡充に努めます。	福祉世帯向け(母子世帯)住宅の入居者募集について、希望する母子家庭のかたへの紹介し、福祉政策課と連携する。	継続して実施する。	子育て支援課	子育て支援課
77	ひとり親家庭の住宅支援	福祉世帯向け(母子世帯)住宅の入居者募集の情報提供を行います。ひとり親家庭を対象とした市営住宅の募集枠の拡充に努めます。	母子世帯等向けの市営住宅募集を行った。	空き家戸数を見極めながら、募集等の拡充に努める。	建築課	建築課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
77	保育所の優先入所	保育所において、一斉受付の場合、ひとり親家庭の受け入れを優先します。	ひとり親世帯の受け入れを優先した。	一斉受付以外でも、保育の必要性に応じて、ひとり親世帯の受け入れを優先する。	保育課	保育課
77	留守家庭児童会の優先入室	留守家庭児童会において、一斉受付で定員を大幅に超えた場合、ひとり親家庭等の受け入れを優先します。	一斉受付時に定員を超えても、申込み者全員の受け入れを行った。	学童保育において、一斉受付で定員を大幅に超えた場合、母子家庭等を優先し、母子家庭の自立を支援する。	青少年課	学童保育課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

就労支援の充実

ひとり親家庭の親が十分な収入を得ることで自立した生活を送ることができるよう、職業能力向上を図る支援をはじめ、就労を円滑に進めるための相談、ハローワークや企業・関係団体との連携による就労機会の創出など、就労面での支援体制を充実します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
77	資格取得・技能習得のための支援	母子家庭の母が資格取得、技能習得等のために講座を受講した場合の受講料の一部や、長期訓練中の一定期間の生活費を補助します。	自立支援教育訓練給付金 支給件数 5件 高等技能訓練促進費 支給件数 18件	制度の周知に努める。	子育て支援課	子育て支援課
77	就労支援【再掲】	求職者の実情に応じた相談をはじめ、直接相談に結びつく就職面接会やスキルアップ講座等を主体とした就職サポート事業を実施します。	相談件数 延べ335件(就職者11人)、パソコン講座受講者延べ43人、日商簿記3級検定講座受講者 17人、医療事務講座受講者 35人、就職支援セミナー参加者 39人、就労支援フェア(1回目)参加者 220人(就職者10人)、就労支援フェア(2回目)参加者 184人(就職者14人)、介護分野合同面接会参加者 50人(就職者11人)、障害者就労支援フェア参加者 94人(就職者3人)、三市一町合同就職フェア参加者 267人(就職者12人)、再就職支援助成金交付件数 85件(就職者34人)	就職支援の制度や施策の周知に努め、サービスの利用を促進するとともに、関係機関との連携を深め、求職者の態様に応じた支援施策のコーディネートに努める。	商工労政課	商工労政課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

経済的支援の充実

ひとり親家庭の生活の安定を支援するとともに、各種助成金や貸付金に関する情報提供・相談体制を充実します。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
77	子どもに関する手当	子どもの成長やひとり親家庭の生活の安定を支援するため、子どもの養育に関する手当を支給します。	児童手当(2・3月分) 支給対象児童数 55,781人 児童扶養手当 受給者数 26,339人 こども手当(4月~1月分) 支給対象児童数 404,090人	国の動向に注目し、制度の周知を図る。	こども政策課	こども政策課
78	ひとり親家庭の医療費の助成	ひとり親家庭に属する養育者及び児童にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成します。	ひとり親家庭に属する、18歳(18歳に到達した年度の末日)までの児童とその母・父及び養育者にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成。 請求件数 養育者 27,699人 児童 31,186人	制度の周知を図る。	こども政策課	こども政策課
78	母子家庭への福祉資金の貸付	母子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、母子自立支援員が貸付相談を実施します。	修学資金 29件、就学支度資金 18件、生活資金 0件、技能習得資金 2件、転宅資金 0件、修業資金 1件	関係機関と一層の連携を図る。	子育て支援課	子育て支援課
78	特別割引制度の周知	児童扶養手当の支給を受けている世帯に対し、JR通勤定期乗車券等の割引制度の周知に努めます。	JR通勤定期乗車券購入証明書交付件数 316件 エキスポランド割引証交付件数 20件	制度の周知に努める。	子育て支援課	子育て支援課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

〔3〕障害のある子どもをもつ家庭への支援の充実

障害のある子ども一人ひとりの障害の状況に応じた適切な保育・教育・療育の推進を図ります。
また、発達障害者支援法に基づき、発達障害児（学習障害・注意欠陥多動性障害・高機能自閉症等）の支援体制を充実します。

療育相談・指導の充実

障害や発達に不安のある乳幼児をもつ保護者からの相談に適切に対応できるよう、専門機関との連携を図りながら、療育相談・指導体制を充実します。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
78	早期療育指導・相談	「すくすく教室」では、乳幼児健診後、発達に課題のある乳幼児の早期療育を実施するほか、発達やことばの遅れなどについての相談・指導・助言等の保護者支援も行います。	利用児童数 147人 延べ利用児童数 5,017人 電話・面接・メール相談件数 244件	平成23年度事業の拡大・拡充を図り、待機児童の解消と早期療育の充実に努める。	子育て支援課	子育て支援課
78	早期療育指導・相談	「ばら親子教室」では、障害のある乳幼児の親子と一緒に遊びや活動を通して、生活の基礎や集団のルール、友達との関わり等を学び、成長・発達を促します。保護者には、子どもの発達状況や関わり方等を知らせ、子どもへの理解を深めるための相談や保健・栄養指導を実施します。	年間開所日数 218日 延べ利用人数 2,463人	すくすく教室の移転後、障害福祉センターでの支援サービスを予定しており、立地的な面を含めてより効果的な支援となるよう検討を行う。	保育課	保育課
78	二次健康診査(経過観察健診)	一次健康診査等で発見された問題について、適切な事後指導を行うため、経過観察や相談等を実施します。また、関係機関と連携を図りながら、親子教室を紹介しします。	一次健診等で経過観察を必要とする児に対して実施した。 小児科 257人 整形外科 114人 心理相談 630人	引き続き、適切な事後指導を行い、必要に応じて関係機関との連携に努める。	保健医療課	保健医療課
79	言語障害児教育相談【再掲】	ことばの遅れ、吃音、言語障害などことばの問題についての相談・指導を実施します。	ことばの教室相談件数 90件、相談回数 延べ725回	発達に課題のある幼児が増えている中、保護者と連携をとり、指導内容や日常の接し方について相談指導に努める。 幼稚園・保育所、医療機関とも必要に応じて連携を図りながら、相談指導に努める。	教育研究所	教育センター
79	巡回相談・発達相談・特別教育相談【再掲】	小・中学校を巡回し、発達障害のある児童・生徒への教育的支援について専門的助言を行い、生活や学習上の困難の改善に継続して取り組みます。また、発達・成長について悩みを有する児童・生徒の保護者、教員に対する専門家による相談も実施します。発達相談については、待ち時間の短縮を図ります。	巡回相談 47校 140回 発達相談 557件、延べ2,526回 特別教育相談 相談総件数 年間20回 53件 特別支援教育アドバイザーによる巡回 4校 12回	発達相談について、紹介シートを有効活用した校内委員会の機能活性化に努める。また、他機関との連携を図る。 巡回相談について、対象児童生徒のきめ細かい実態把握と適切で専門的な助言を行い、学校を支援する。	教育研究所	教育センター

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

リハビリテーションの充実

知的障害児・肢体不自由児の通園施設において、機能回復訓練や生活訓練の充実に努めます。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
79	知的障害児への指導・訓練	「あけぼの学園」では、知的障害のある幼児を対象に日常生活に必要な指導、訓練などを行い、全面的な発達を支援します。	年間開所日数 224日 延べ利用人数 9,839人	一人ひとりの課題にどう対応するすることが、より良い支援につながるか等検討を行うことや、研修に参加して支援の質の向上に努める。	保育課	保育課
79	肢体不自由児への機能訓練	「藍野療育園」では、肢体不自由児を対象に機能訓練を行い、社会適応力を養い自立支援に努めます。	契約登録者数 42人	障害児支援施策の見直しに向けて体制を整備する。	障害福祉課	障害福祉課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

地域での自立生活を支援するサービスの充実

地域における障害児（者）の自立した生活を支援するための障害福祉サービスをはじめ、障害のある子どもと障害のない子どもや大人が地域でふれあい、交流できる機会を充実します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
79	自立支援・地域生活支援	自立支援給付、もしくは地域生活支援事業など障害福祉サービスを提供し、障害のある子どもの日常生活の安定や家族の介助・介護負担の軽減を図ります。	自立支援給付費 実利用者 居宅介護 41人 児童デイサービス 279人 短期入所32人 移動支援 120人 日帰りショートステイ 74人	利用促進のため周知を図る。	障害福祉課	障害福祉課
79	地域における障害のある児童・生徒・保護者の居場所づくり	障害のある児童・生徒や保護者が地域で交流できる居場所づくりを進めます。	未実施	他市の先進事例を研究する。	障害福祉課 こども政策課	障害福祉課 こども政策課
80	障害のある子ども、保護者の交流	障害のある子どもが気軽に参加し、子ども同士、保護者同士が交流できる機会や場所を提供します。	市立中学校支援学級在籍生徒を対象に、8月2日～4日に茨木青少年野外活動センターで2泊3日の「なかよしキャンプ」を実施した。 参加者数 生徒38人 教員23人	障害のある児童生徒が気軽に参加でき、保護者同士の交流の場となる、「やってみよう運動会」を企画していたが台風のため中止となった。本年度も継続して実施する。	学校人権教育課	学校教育推進課
80	留守家庭児童会での障害のある児童の受入	留守家庭児童会において障害のある児童の受け入れを実施します。可能な限り、障害のある児童の受け入れ拡充を図ります。	小学1年生 37人、小学2年生 18人、小学3年生 15人、小学4年生 1人 合計 71人	学童保育において、軽易な施設改善と指導員の加配で対応できる場合は、障害のある児童を受け入れる。	青少年課	学童保育課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

経済的支援の充実

障害のある子どもがいる家庭が受給できる手当等の制度の活用が図られるよう相談支援を充実します。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
80	障害のある子どもの養育に関する手当	中程度以上の知的障害児(20歳未満)を監護・養育している養育者に手当を支給します。	562人	利用促進のため周知を図る。	障害福祉課	障害福祉課
80	支援学級等就学奨励費	支援学級等に在籍している児童・生徒の保護者に対して学用品費等を支給します。	認定者 510人 (うち学用品費等支給対象301人)	継続して実施する。	学務課	学務課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

〔4〕配慮が必要な子どもがいる家庭への支援の充実

保健師・助産師・保育士等の専門職によるきめ細かな訪問指導や相談体制の充実を図り、子どもの養育に不安を抱えていたり、児童虐待の恐れのある保護者を早期に発見し適切な対応を図る育児支援を推進します。一方、学校においては、スクールソーシャルワーカーによる相談・指導体制の充実を図り、課題を抱える児童・生徒・家庭への支援を推進します。また、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を中心とするネットワークにより、配慮が必要な子どもや保護者を支援する地域のセーフティネットを整備します。

相談・支援の充実

関係機関と連携し、育児や家事等の援助や相談・指導を充実し、家庭での安定した養育を支援します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
80	養育支援家庭訪問	養育上支援が必要な家庭に対し、訪問支援員が家庭を訪問し、保護者の自立に向けた支援を実施します。	訪問家庭数 5家庭 訪問件数 41件 専門員の派遣 9件	養育支援員の数が少なく、配置困難のため、養育支援員養成講座を実施する。 関係機関と一層の連携を図る。制度の周知に努める。	子育て支援課	子育て支援課
81	健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築	概ね中学校区単位に配置するコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が中心となり、社会的な援護を必要とする子育て家庭を地域で見守り、必要なサービスにつなぐネットワークを小学校区単位に構築します。	平成22年度中の健康福祉セーフティネット立ち上げ数5か所 32小学校区中24校区に設置となった。 0歳～18歳までの児童に関する相談延件数 928件 子育て中の親からの相談延件数 1,114件	健康福祉セーフティネットが立ちあがっていない18校区についても、様々な問題や支援を必要としている人がいることから、既に立ち上がっているセーフティネットの長所等をアピールし早急に立ち上げることが必要である。	福祉政策課	福祉政策課
81	スクールソーシャルワーカーの配置【再掲】	社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカーを学校に配置し、配慮が必要な児童・生徒・家庭を支援します。	中学校8校に配置した。(1校あたり年間35回)。	家庭生活に不安を抱える児童・生徒が安心して学校生活を送ることが出来た。よりきめ細かく対応できるよう、配置の拡大に努める。	学校人権教育課	学校教育推進課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

〔5〕児童虐待防止対策の推進

児童に対する虐待の防止や早期発見について地域住民に対する啓発を推進し、虐待防止のため、地域における子育て支援体制の充実を図ります。
また、保健・福祉・医療・教育・警察等関係機関による児童虐待防止ネットワークの連携を強化し、児童虐待防止対策を推進することで、虐待のないまちづくりをめざします。

児童虐待防止ネットワーク活動の充実・強化

茨木市要保護児童対策地域協議会を軸に関係機関相互の密接な連携を図り、虐待を受けた子どもをはじめ、保護を必要とする子どもに関する情報交換や支援を推進します。
また、協議会における児童虐待防止ネットワーク活動の充実を図り、児童虐待防止の理解、虐待の発見から解決に向けた体制の強化を図ります。

計画書 掲載 ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
81	子育てに関する相談による児童虐待の防止	子育てで不安や負担感、子どもへの関わりに戸惑いのある保護者に対して、気軽に相談できるよう、子育て支援総合センター内の「こども相談室」において、適切な情報提供や、よりきめ細やかな相談を行い、負担感の軽減を図ります。	前年度より継続 119件 新規通告数 243件 終了件数 222件 次年度へ継続 140件	継続して実施。関係機関と一層の連携を図る 制度の周知に努める 児童家庭相談システムの導入 子育て支援総合センターの市民周知の強化 横断幕の掲示	子育て支援課	子育て支援課
81	児童虐待防止の啓発活動	「オレンジリボンキャンペーン」等を通して、市民への一層の啓発を行い、地域全体で見守る活動の推進を図り、児童虐待の未然防止・早期発見に努めます。	平成22年11月11日午後5時30分～6時30分 JR茨木駅、阪急茨木市駅において「児童虐待防止」街頭キャンペーン実施 児童虐待防止月間において、懸垂幕の掲示、オレンジリボンツリーの設置(8か所)、オリジナルポスターの作成、公用車にマグネットシート装着の実施	制度の周知に努め、関係機関と一層の連携を図る。 「児童虐待防止」街頭キャンペーンの時間・場所・周知対象者のほか、シンポジウム・児童虐待啓発映画の上映を検討し、市民への啓発を行う。	子育て支援課	子育て支援課
82	要保護児童対策地域協議会の強化	児童虐待の防止・解決に向け、情報の共有や支援体制の強化を図ります。また、要保護児童に長期的・多面的に対応するため、適正かつ迅速な情報伝達を図ります。さらに、事例管理を徹底するため、定期的にケース進行管理会議を行うとともに、担当職員や関係機関のスキルアップを図り、支援・対策の効果的な推進に努めます。	代表者会議 1回 実務者会議 3回 新規主担課会議 12回 主担課会議(全ケース検討) 3回 実務者研修 1回 所属機関職員研修 2回(1回目53人出席、2回目44人出席) ケース会議 64回	制度の周知に努め、関係機関と一層の連携を図る。 子育て支援総合センターこども相談室の職員スキルアップのため、スーパーバイザーを導入するほか、要保護児童対策地域協議会実務者のスキルアップも図る。	子育て支援課	子育て支援課

4 子どもを生み、育てやすい環境づくり

家庭へのサポート

子育てに不安感・負担感を感じている親や児童虐待の被害にあった子ども及びその保護者に対する支援体制を推進します。

計画書掲載ページ	茨木市次世代育成支援行動計画(後期)掲載内容		平成22年度の取り組み及び実績	平成22年度の事業課題及び今後の改善方法	担当課	担当課(現)
	事業	内容				
82	被虐待児・保護者の支援	児童虐待にいたってしまった親子に対し、子どもへの関わり方等の相談を受け、子育てへの不安感・負担感の軽減を図ります。また、所属機関での見守り・相談が受けられるように、在宅で子育てをしている親子に対して、保育所等への入所を促し、被虐待児・保護者ともに支援の充実を図ります。家族の再統合に向けては、子ども家庭センターと連携を図り、被虐待児の家庭復帰後の支援を推進します。	家庭訪問 194件 所属機関訪問 85件 支援サービスの提供 所属機関・民生委員等への見守り依頼	定期的な家庭訪問を実施する。 民生委員向けのマニュアル作成や児童情報地図検索システムを導入する。	子育て支援課	子育て支援課
82	養育支援家庭訪問【再掲】	養育上支援が必要な家庭に対し、訪問支援員が家庭を訪問し、保護者の自立に向けた支援を実施します。	訪問家庭数 5家庭 訪問件数 41件 専門員の派遣 9件	養育支援員の数が少なく、配置困難のため、養育支援員養成講座を実施する。 制度の周知に努め、関係機関と一層の連携を図る。	子育て支援課	子育て支援課
82	乳幼児健診における育児支援強化	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査で、親子の遊び場を設定し、保育士が遊びの指導を行います。また、子育てをめぐる悩みの相談を実施し、虐待の早期発見を図ります。	1歳8か月児・3歳6か月児健康診査時に実施した。 1歳8か月児健康診査受診者数 2,650人 3歳6か月児健康診査受診者数 2,641人	引き続き、遊びの指導を通じて、不適切な関わりな関わり等を早期に発見し、虐待予防に努める。	保健医療課	保健医療課